

ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ (愛称：ミルフィーユ) (奇数月分配型)

安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	〔	第106期 (決算日 2023年7月10日)
インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)		第107期 (決算日 2023年9月11日)
成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型)		第108期 (決算日 2023年11月10日)

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3044>
<3045>
<3046>

ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ (愛称：ミルフィーユ) (奇数月分配型) 安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)

<3044>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：ミ・安定分

第106期	2023年7月10日決算
第107期	2023年9月11日決算
第108期	2023年11月10日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券、リート（不動産投資信託）および株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第108期末	基準価額	9,968円
	純資産総額	842百万円
第106期~第108期	騰落率	3.6%
	分配金合計	45円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

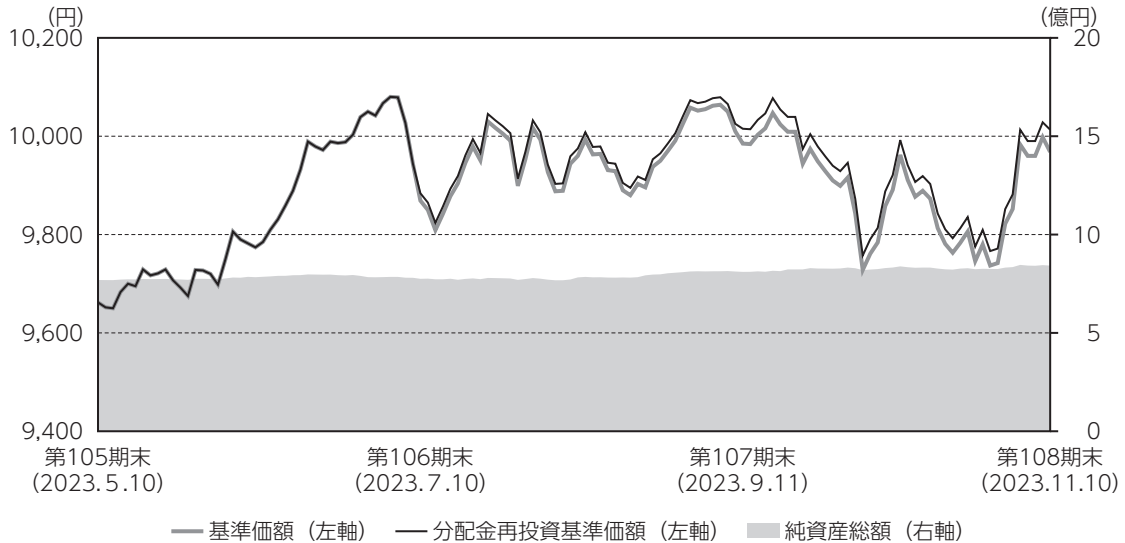
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第106期首：9,662円

第108期末：9,968円（既払分配金45円）

騰落率：3.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行った結果、国内株式市況が上昇したことや、為替相場で円安が進んだことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	5.8%	35.3%
ダイワ日本国債マザーファンド	△2.3%	34.2%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	16.5%	9.8%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	4.2%	5.0%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	△0.1%	4.8%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	19.0%	3.3%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	14.2%	3.3%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	6.9%	3.3%

1万口当りの費用の明細

項 目	第106期～第108期 (2023.5.11～2023.11.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.662%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,898円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.304)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.331)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.024	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.018)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.005)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	2	0.018	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	70	0.706	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

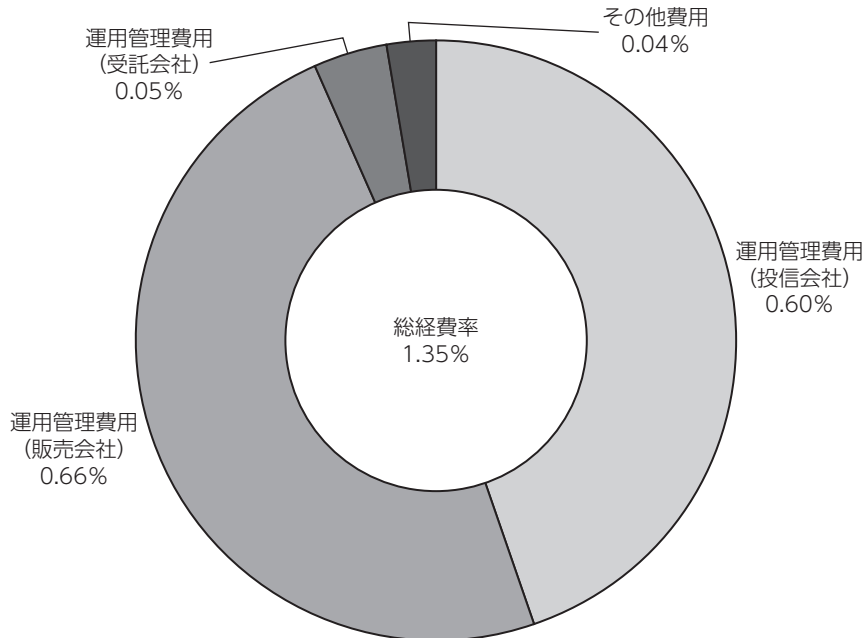
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。

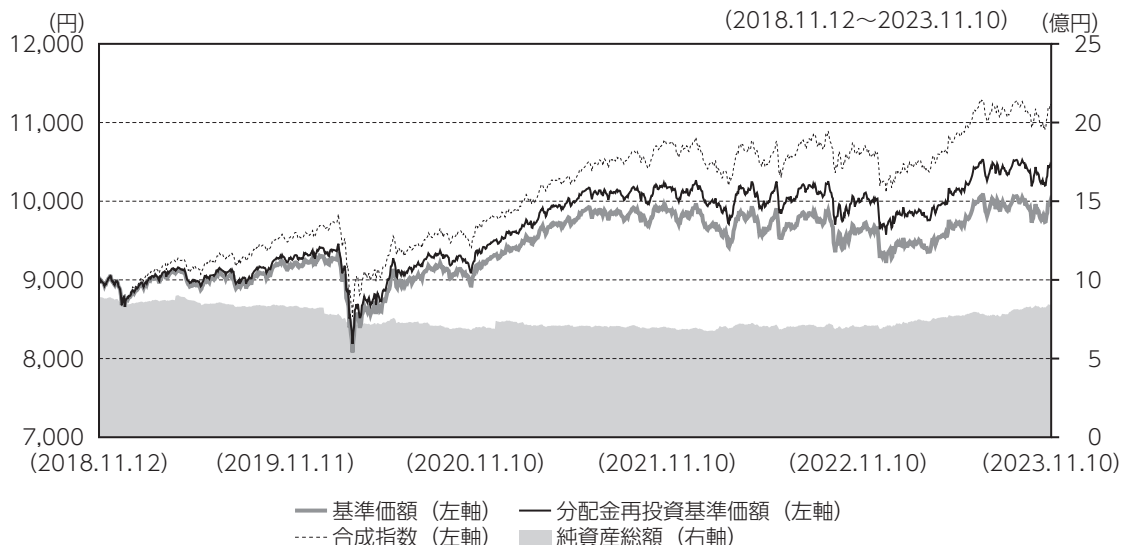


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年11月12日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数は合成指数です。

	2018年11月12日 期初	2019年11月11日 決算日	2020年11月10日 決算日	2021年11月10日 決算日	2022年11月10日 決算日	2023年11月10日 決算日
基準価額 (円)	9,018	9,165	9,159	9,873	9,630	9,968
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	90	90	90	90	90
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	2.7	0.9	8.8	△1.6	4.5
合成指数騰落率 (%)	—	5.5	1.6	11.0	△0.9	5.5
純資産総額 (百万円)	893	832	698	695	700	842

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	35%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数	35%
海外リート	S & P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算)	5%
国内リート	東証REIT指数 (配当込み)	5%
海外株式	MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)	10%
国内株式	TOPIX (配当込み)	10%

(注) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

※上記の指数のうち「S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算)」を「S & P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算)」に、「MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)」を「MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)」に変更しました。

投資環境について

(2023.5.11~2023.11.10)

海外債券市況

海外債券市況は、主要国を中心に金利上昇（債券価格は下落）しました。

海外債券市況は、当作成期首より、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が後退したことや、経済指標が上振れたことなどを背景に早期の引き締め終了期待がはく落し、金利は上昇しました。2023年6月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの今後の政策金利見通しを上げたことなどから、金利上昇が継続しました。その後も、米国を中心に景気の底堅さが確認されたことや、米国における国債の増発に伴う需給の悪化などが嫌気され、米国をはじめグローバルで金利上昇基調が継続しました。しかし、ポーランドは他の中央銀行と比べて早期に金融引き締めを行っていたことなどから、インフレの低下を背景に利下げに転じたこともあり、金利は低下しました。

国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇しました。

国内債券市況は、当作成期首より、景気が底堅く推移する中、米国金利の上昇を受けて金利は上昇しました。また、日銀が長短金利操作の運用の柔軟化を決定したことや、日銀の金融政策正常化観測が高まったことも、金利上昇要因となりました。

海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

海外リート市況は、当作成期首から2023年9月中旬にかけて、主要中央銀行の金融政策や長期金利、米国債務上限問題の動向などに左右される中、横ばい圏での推移となりました。その後は、米国での堅調な経済指標を受けた金融引き締め長期化観測や長期金利の上昇、中東における地政学リスクの高まりなどを背景に、下落しました。当作成期末にかけては、軟調な経済指標などを受けた米国長期金利の低下を好感し、一部値を戻しました。

国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、米国での債務上限問題への懸念が後退し、2023年5月下旬に上昇しました。6月は、グローバルな不動産市場の不透明感や日銀による金融引き締めへの懸念から上値が重く、横ばい圏の推移でした。7月は日銀の金融政策修正懸念の台頭と後退に合わせて、下落・上昇しました。7月末に日銀が長短金利操作の修正を発表し、8月中旬までは長期金利の動きに合わせた変動の大きな推移が続きました。8月下旬から9月上旬にかけては、国内長期金利上昇への警戒感後退から国内リート市況は上昇しました。その後は日米で長期金利の上昇が続き、国内リート市況は変動の大きな推移の中で水準を切下げました。加えて、中東での地政学リスクの高まりも嫌気され、国内リート市況は軟調な推移が続きました。11月に入り、米国で軟調な経済指標が発表されたことなどにより日米の長期金利の

上昇は一服したものの、国内リート市況は上値の重いまま、当作成期末を迎えました。

■海外株式市況

海外株式市況は、国・地域によりまちまちでした。

北米株式市況は、当作成期首より、米国における債務上限問題への懸念などが上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。2023年5月下旬からは、AI（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感されて上昇しました。8月以降は、米国国債の増発やFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立によって政府機関の閉鎖が回避されて一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化などが嫌気され、下落しました。当作成期末にかけては、FOMC（米国連邦公開市場委員会）を経て、FRBによる追加利上げへの懸念が後退したことから長期金利が低下し、上昇しました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、当作成期首より上昇して始まりましたが、米国国債の需給悪化や好調な米国経済を背景に長期金利が上昇基調で推移する中で上値の重い展開となり、2023年6月上旬から9月中旬にかけては方向感のない動きとなりました。9月下旬に入ると、FRBの政策金利見通しが引き上げられ高水準の政策金利が長期化するとの見方が強まったことなどから長期金利が大幅に上昇し、下落しました。当作成期末にかけては、FOMCを経て、FRBによる追加利上げへの懸念が後退したことから長期金利が低下し、上昇しました。

欧州株式市場は、当作成期首から2023年7月上旬にかけて、米国における債務上限問題への懸念を受けて米国株式市場が上値の重い展開となったことが重しとなったほか、欧州の各国中央銀行が相次いで利上げに踏み切ったことなどをを受けて、さえない動きとなりました。7月中旬に入ると、米国においてCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回り、金融引き締め観測が後退したことなどを受け、上昇に転じました。8月から当作成期末にかけては、原油価格が上昇に転じたことやFRBの政策金利見通しが引き上げられ高水準の政策金利が長期化するとの見方が強まったこと、根強い中国不動産市場への懸念などをを受けて、下落しました。

アジア・オセアニア株式市況は、当作成期首より2023年7月下旬にかけて、半導体市況の回復期待やAI関連ビジネスの拡大期待から、台湾や韓国が上昇しました。当作成期末にかけては、米国の金融引き締めの長期化観測や米国金利の上昇を受けて、下落基調で推移しました。

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落

する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しましたが、11月に入ると主要企業の決算が好感され、株価はやや値を戻して当作成期末を迎えました。

為替相場

対円為替相場は上昇（円安）しました。

当作成期首より、信用不安の後退や経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇しました。2023年6月に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見直しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。その後は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受けて米ドルは対円で下落（円高）する場面もありましたが、再度米国をはじめグローバルで金利が上昇基調となると、円は弱含む展開となりました。その他の通貨も米ドル円に連れる展開となり、日銀が他の国・地域の中央銀行に比べ緩和的な金融政策を維持していることから、対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行い、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- | | |
|---------------------------|---------------|
| ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド | ……純資産総額の約35% |
| ・ダイワ日本国債マザーファンド | ……純資産総額の約35% |
| ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド | ……純資産総額の約5% |
| ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド | ……純資産総額の約5% |
| ・ダイワ北米好配当株マザーファンド | ……純資産総額の約3.3% |
| ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド | ……純資産総額の約3.3% |
| ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド | ……純資産総額の約3.3% |
| ・ダイワ好配当日本株マザーファンド | ……純資産総額の約10% |

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水

準等を考慮して銘柄選択を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、高位を維持する方針です。国内株式市場は、年初来の株価上昇によって高値警戒感が高まりやすい状況にあると考えますが、国内企業業績の回復が下支え要因として注目されます。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

※C & S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

※アムンディ・アイルランド：アムンディ・アイルランド・リミテッド

ポートフォリオについて

(2023.5.11~2023.11.10)

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に、標準組入比率をめどに投資を行いました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、取

益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、日本プロロジスリート、三菱地所物流リート、ケネディクス・レジデンシャル・ネクストなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ジャパンリアルエステイト、日本ロジスティクスファンド、森トラストリートなどをアンダーウエートとしました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。普通株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュエーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

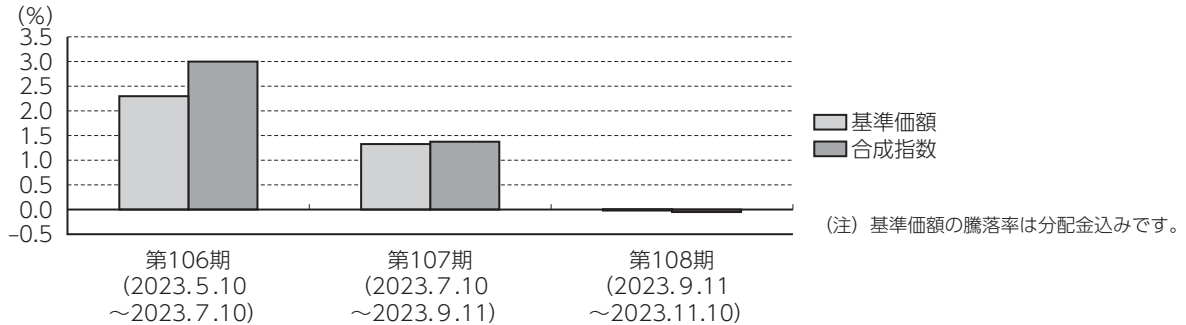
オーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、オーストラリア、台湾、韓国を高位に組み入れました。セクター別では、情報技術や金融を高位に組み入れました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、銀行業、建設業、輸送用機器などの組入比率を引き上げた一方、ガラス・土石製品、電気機器、化学などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、輸送用機器、銀行業、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮してAGCや伊藤忠、信越化学などを売却した一方で、三菱UFJフィナンシャルG、三菱重工業、本田技研などを買付けました。三菱UFJフィナンシャルGは、日銀の金融政策の見直しを背景にした株価の再評価への期待と、安定したキャッシュフローを背景にした継続的な株主還元の実施に注目しました。三菱重工業は、不採算事業の構造改革が一巡したことや、発電プラント分野や航空分野の成長と収益性の向上を評価しました。本田技研は、サプライチェーン（供給網）問題の解消による生産回復を通じた、北米事業の業績の回復とアジアの二輪事業の成長に注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第106期	第107期	第108期
		2023年5月11日 ～2023年7月10日	2023年7月11日 ～2023年9月11日	2023年9月12日 ～2023年11月10日
当期分配金（税込み）	(円)	15	15	15
対基準価額比率	(%)	0.15	0.15	0.15
当期の収益	(円)	15	15	15
当期の収益以外	(円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	563	640	646

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計画上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第106期	第107期	第108期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 37.03円	✓ 32.09円	✓ 20.65円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	59.32	0.00
(c) 収益調整金	170.98	196.89	221.12
(d) 分配準備積立金	370.49	367.15	420.17
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	578.51	655.46	661.94
(f) 分配金	15.00	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	563.51	640.46	646.94

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行い、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約35%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の約35%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、高位を維持する方針です。国内株式市場は、日米の金融政策の動向に左右されやすい不安定な状況が続くと想定しますが、堅調な国内企業業績が下支えすると期待されます。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。



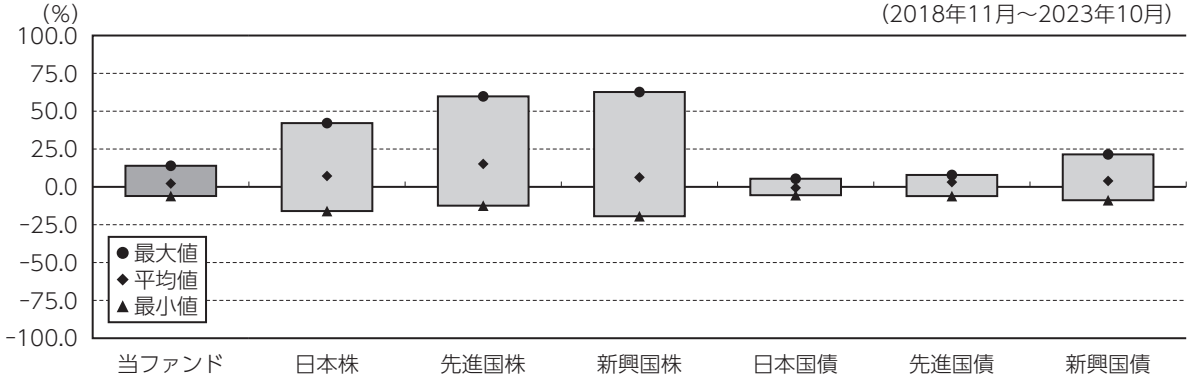
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2005年11月14日）	
運用方針	内外の公社債、不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。</p> <p>②各マザーファンドの受益証券の組入比率については、標準組入比率をめどに投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。</p> <p>ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%</p> <p>ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%</p> <p>ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%</p> <p>ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%</p> <p>ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%</p> <p>ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%</p> <p>ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%</p> <p>ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%</p> <p>③保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続して行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

※FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	2.2	7.2	15.2	6.3	-0.6	3.1	3.9
最小値	-6.0	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



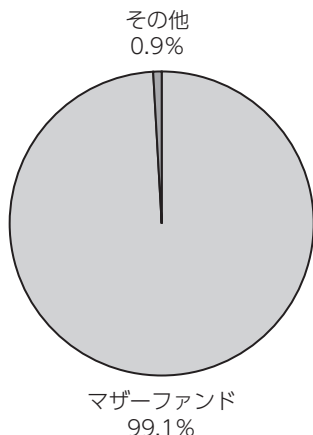
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

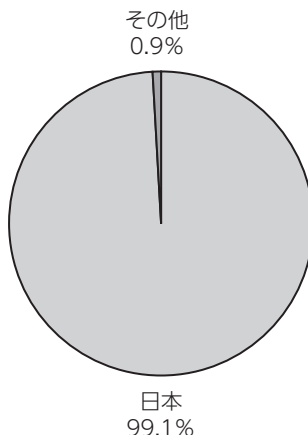
組入ファンド等

	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	35.3%
ダイワ日本国債マザーファンド	34.2
ダイワ好配当日本株マザーファンド	9.8
ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド	5.0
ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド	4.8
ダイワ北米好配当株マザーファンド	3.3
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	3.3
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	3.3
その他	0.9

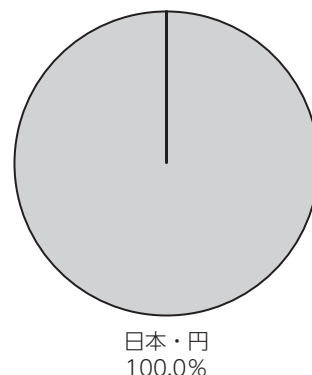
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年11月10日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	第106期末	第107期末	第108期末
	2023年7月10日	2023年9月11日	2023年11月10日
純資産総額	775,022,461円	810,283,597円	842,145,023円
受益権総口数	785,286,923口	811,531,112口	844,809,483口
1万口当り基準価額	9,869円	9,985円	9,968円

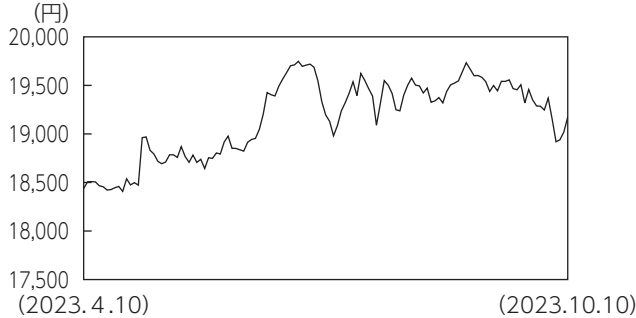
* 当作成期間（第106期～第108期）中における追加設定元本額は117,401,286円、同解約元本額は68,502,505円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド (作成対象期間 2023年4月11日～2023年10月10日)

■基準価額の推移



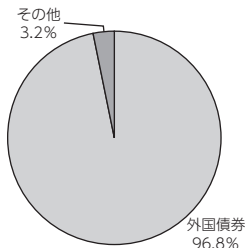
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用 (保管費用)		3 (3)
(その他)		(0)
合	計	3

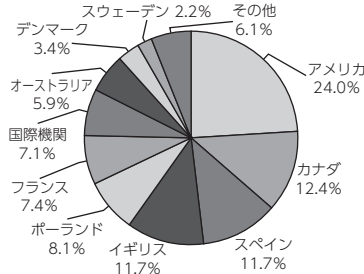
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 0.875% 2030/11/15	アメリカ・ドル	14.0%
SPANISH GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/4/30	ユーロ	8.1
FRENCH GOVERNMENT BOND 3.25% 2045/5/25	ユーロ	5.5
Poland Government Bond 2.75% 2028/4/25	ポーランド・ズロチ	4.7
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 4.5% 2033/4/21	オーストラリア・ドル	4.0
United States Treasury Note/Bond 1.125% 2040/8/15	アメリカ・ドル	3.9
CANADIAN GOVERNMENT BOND 0.5% 2030/12/1	カナダ・ドル	3.7
United States Treasury Note/Bond 2.25% 2027/8/15	アメリカ・ドル	3.4
EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.75% 2030/7/30	ユーロ	3.3
United Kingdom Gilt 1.625% 2028/10/22	イギリス・ポンド	3.1
組入銘柄数		43銘柄

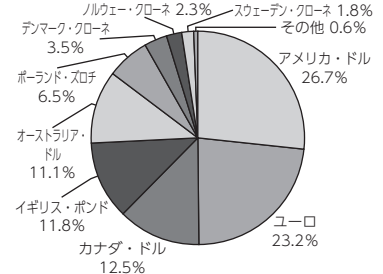
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のもです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

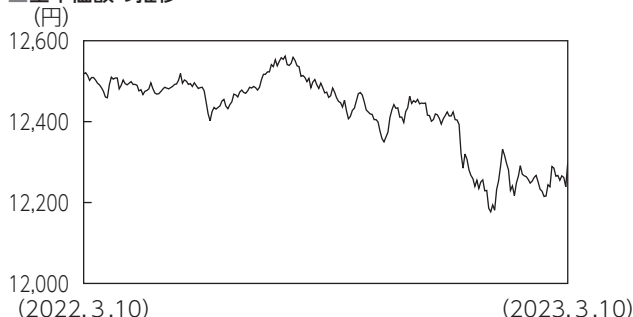
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆ダイワ日本国債マザーファンド（作成対象期間 2022年3月11日～2023年3月10日）

■基準価額の推移



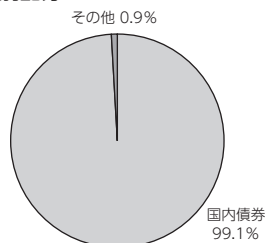
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	-

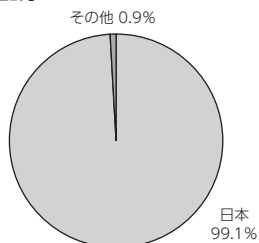
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
121 20年国債 1.9% 2030/9/20	4.5%
12 30年国債 2.1% 2033/9/20	4.3
16 30年国債 2.5% 2034/9/20	4.2
130 20年国債 1.8% 2031/9/20	4.2
140 20年国債 1.7% 2032/9/20	4.2
27 30年国債 2.5% 2037/9/20	4.2
20 30年国債 2.5% 2035/9/20	4.1
63 20年国債 1.8% 2023/6/20	4.1
24 30年国債 2.5% 2036/9/20	3.9
70 20年国債 2.4% 2024/6/20	3.8
組入銘柄数	30銘柄

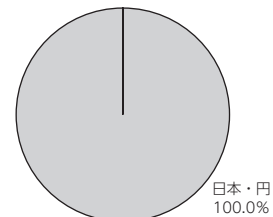
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

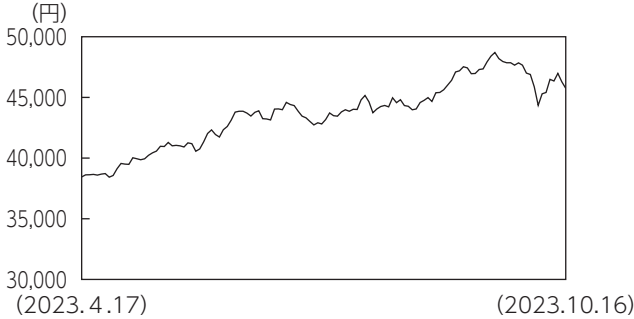
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆ダイワ好配当日本株マザーファンド（作成対象期間 2023年4月18日～2023年10月16日）

■基準価額の推移



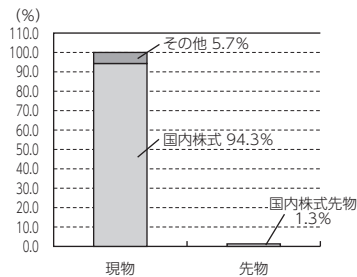
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	69円
（株式）	(69)
（先物・オプション）	(0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	69

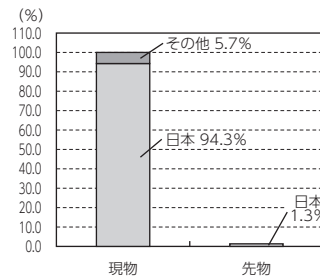
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
三菱UFJフィナンシャルG	5.3%
トヨタ自動車	5.3
東京海上HD	4.3
三菱商事	3.7
日本電信電話	3.6
日立	3.1
三井住友フィナンシャルG	3.0
小松製作所	2.9
ダイワボウHD	2.2
三菱重工業	2.2
組入銘柄数	91銘柄（先物含む）

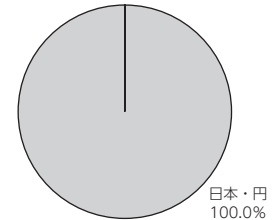
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ (愛称：ミルフィーユ) (奇数月分配型) インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)

<3045>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：ル・インカ分

第106期	2023年7月10日決算
第107期	2023年9月11日決算
第108期	2023年11月10日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の債券、内外のリート（不動産投資信託）および株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第108期末	基準価額	10,030円
	純資産総額	626百万円
第106期~第108期	騰落率	6.3%
	分配金合計	45円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

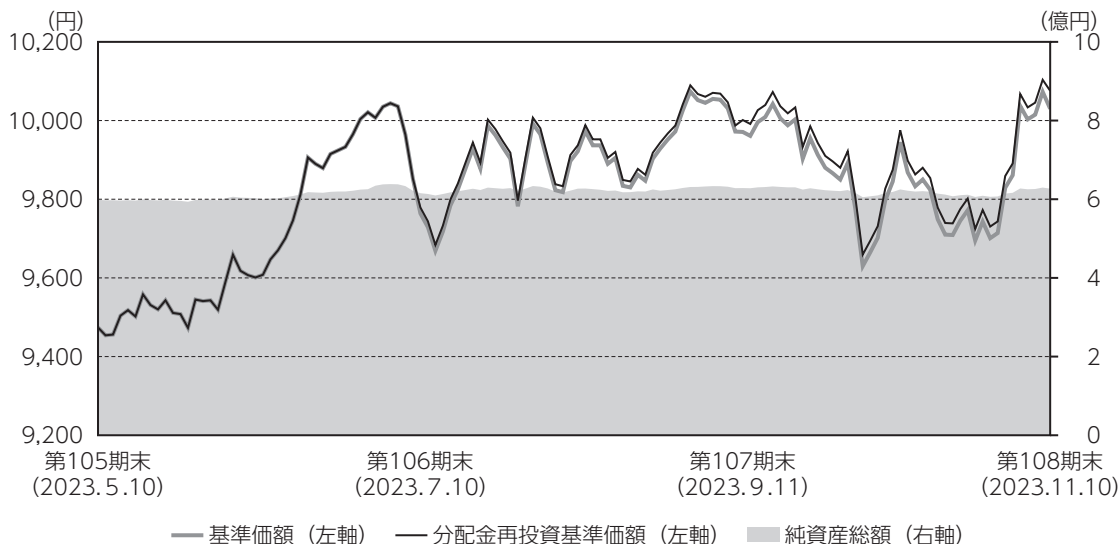
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第106期首：9,474円

第108期末：10,030円（既払分配金45円）

騰落率：6.3%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行った結果、国内株式市況が上昇したことや、為替相場で円安が進んだことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	5.8%	70.1%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	16.5%	9.7%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	4.2%	4.9%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	△0.1%	4.7%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	19.0%	3.3%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	6.9%	3.2%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	14.2%	3.2%

1万口当りの費用の明細

項 目	第106期～第108期 (2023.5.11～2023.11.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0.703%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,829円です。
（投 信 会 社）	(31)	(0.317)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(35)	(0.358)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.024	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0.018)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(1)	(0.005)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.001)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	2	0.024	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	74	0.753	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

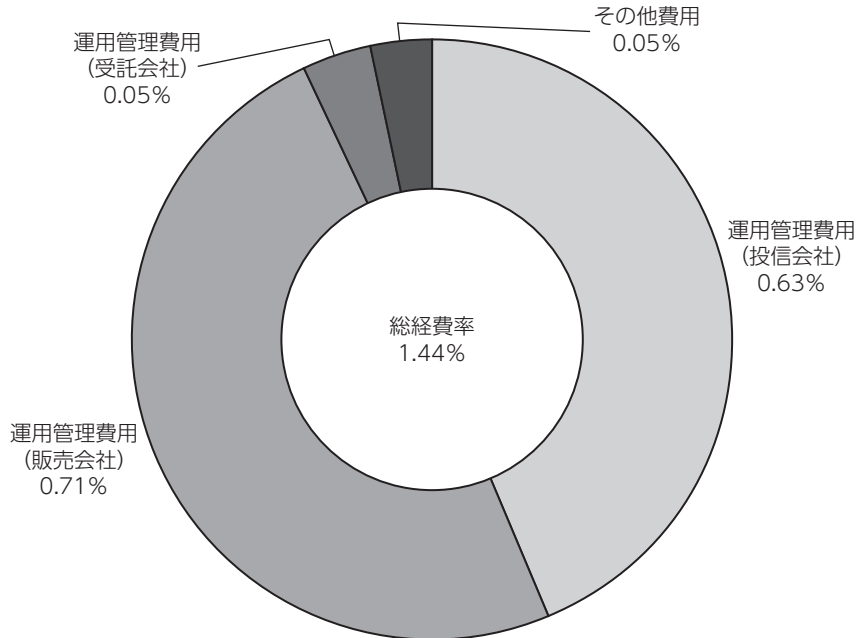
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.44%です。

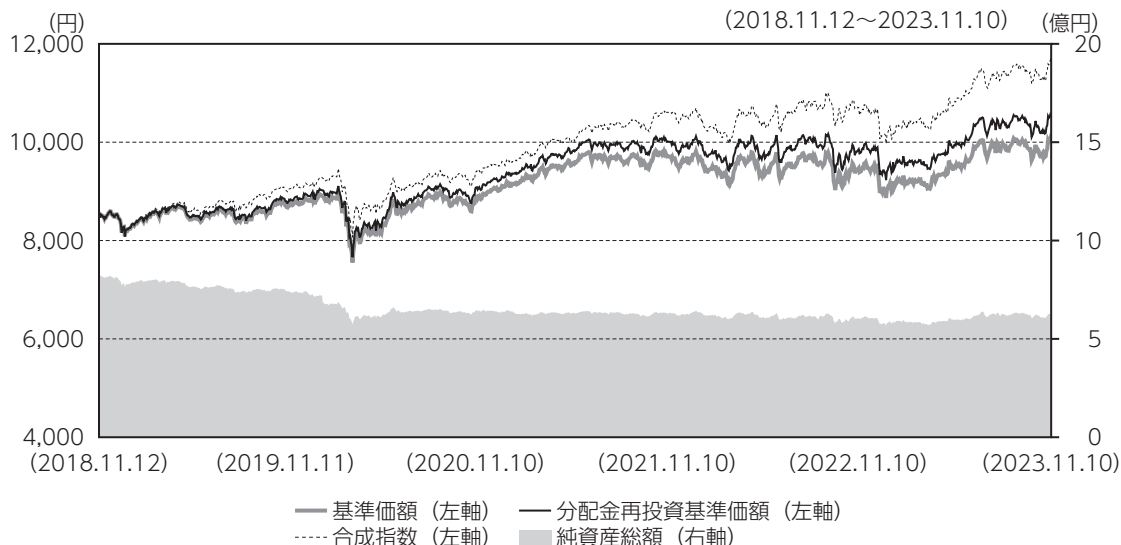


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年11月12日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数は合成指数です。

	2018年11月12日 期初	2019年11月11日 決算日	2020年11月10日 決算日	2021年11月10日 決算日	2022年11月10日 決算日	2023年11月10日 決算日
基準価額 (円)	8,547	8,715	8,874	9,710	9,450	10,030
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	90	90	90	90	90
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	3.0	2.9	10.5	△1.8	7.1
合成指数騰落率 (%)	—	5.6	3.9	13.0	1.0	8.7
純資産総額 (百万円)	824	745	643	628	603	626

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	70%
海外リート	S&P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算)	5%
国内リート	東証REIT指数 (配当込み)	5%
海外株式	MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)	10%
国内株式	TOPIX (配当込み)	10%

(注) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

※上記の指数のうち「S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算)」を「S&P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算)」に、「MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)」を「MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)」に変更しました。

投資環境について

(2023.5.11~2023.11.10)

■海外債券市況

海外債券市況は、主要国を中心に金利上昇（債券価格は下落）しました。

海外債券市況は、当作成期首より、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が後退したことや、経済指標が上振れたことなどを背景に早期の引き締め終了期待がはく落し、金利は上昇しました。2023年6月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利上昇が継続しました。その後も、米国を中心に景気の底堅さが確認されたことや、米国における国債の増発に伴う需給の悪化などが嫌気され、米国をはじめグローバルで金利上昇基調が継続しました。しかし、ポーランドは他の中央銀行と比べて早期に金融引き締めを行っていたことなどから、インフレの低下を背景に利下げに転じたこともあり、金利は低下しました。

■海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

海外リート市況は、当作成期首から2023年9月中旬にかけて、主要中央銀行の金融政策や長期金利、米国債務上限問題の動向などに左右される中、横ばい圏での推移となりました。その後は、米国での堅調な経済指標を受けた金融引き締め長期化観測や長期金利の上昇、中東における地政学リスクの高まりなどを背景に、下落しました。当作成期末にかけては、軟調な経済指標などを受けた米国長期金利の低下を好感し、一部値を戻しました。

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、米国での債務上限問題への懸念が後退し、2023年5月下旬に上昇しました。6月は、グローバルな不動産市場の不透明感や日銀による金融引き締めへの懸念から上値が重く、横ばい圏の推移でした。7月は日銀の金融政策修正懸念の台頭と後退に合わせて、下落・上昇しました。7月末に日銀が長短金利操作の修正を発表し、8月中旬までは長期金利の動きに合わせた変動の大きな推移が続きました。8月下旬から9月上旬にかけては、国内長期金利上昇への警戒感後退から国内リート市況は上昇しました。その後は日米で長期金利の上昇が続き、国内リート市況は変動の大きな推移の中で水準を切下げました。加えて、中東での地政学リスクの高まりも嫌気され、国内リート市況は軟調な推移が続きました。11月に入り、米国で軟調な経済指標が発表されたことなどにより日米の長期金利の上昇は一服したものの、国内リート市況は上値の重いまま、当作成期末を迎えました。

■海外株式市況

海外株式市況は、国・地域によりまちまちでした。

北米株式市況は、当作成期首より、米国における債務上限問題への懸念などが上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。2023年5月下旬からは、A I（人

工知能）関連の半導体企業の強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感されて上昇しました。8月以降は、米国国債の増発やF R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立によって政府機関の閉鎖が回避されて一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化などが嫌気され、下落しました。当作成期末にかけては、F O M C（米国連邦公開市場委員会）を経て、F R Bによる追加利上げへの懸念が後退したことから長期金利が低下し、上昇しました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、当作成期首より上昇して始まりましたが、米国国債の需給悪化や好調な米国経済を背景に長期金利が上昇基調で推移する中で上値の重い展開となり、2023年6月上旬から9月中旬にかけては方向感のない動きとなりました。9月下旬に入ると、F R Bの政策金利見通しが引き上げられ高水準の政策金利が長期化するとの見方が強まったことなどから長期金利が大幅に上昇し、下落しました。当作成期末にかけては、F O M Cを経て、F R Bによる追加利上げへの懸念が後退したことから長期金利が低下し、上昇しました。

欧州株式市場は、当作成期首から2023年7月上旬にかけて、米国における債務上限問題への懸念を受けて米国株式市場が上値の重い展開となったことが重しとなったほか、欧州の各国中央銀行が相次いで利上げに踏み切ったことなどを受けて、さえない動きとなりました。7月中旬に入ると、米国においてC P I（消費者物価指数）が市場予想を下回り、金融引き締め観測が後退したことなどを受け、上昇に転じました。8月から当作成期末にかけては、原油価格が上昇に転じたことやF R Bの政策金利見通しが引き上げられ高水準の政策金利が長期化するとの見方が強まったこと、根強い中国不動産市場への懸念などをを受けて、下落しました。

アジア・オセアニア株式市況は、当作成期首より2023年7月下旬にかけて、半導体市況の回復期待やA I関連ビジネスの拡大期待から、台湾や韓国が上昇しました。当作成期末にかけては、米国の金融引き締めの長期化観測や米国金利の上昇を受けて、下落基調で推移しました。

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期G D P（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しましたが、11月に入ると主要企業の決算が好感され、株価はやや値を戻して当作成期末を迎えました。

■ 為替相場

対円為替相場は上昇（円安）しました。

当作成期首より、信用不安の後退や経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇しました。2023年6月に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見直しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。その後は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受けて米ドルは対円で下落（円高）する場面もありましたが、再度米国をはじめグローバルで金利が上昇基調となると、円は弱含む展開となりました。その他の通貨も米ドル円に連れる展開となり、日銀が他の国・地域の中央銀行に比べ緩和的な金融政策を維持していることから、対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行い、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- | | |
|---------------------------|---------------|
| ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド | ……純資産総額の約70% |
| ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド | ……純資産総額の約5% |
| ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド | ……純資産総額の約5% |
| ・ダイワ北米好配当株マザーファンド | ……純資産総額の約3.3% |
| ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド | ……純資産総額の約3.3% |
| ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド | ……純資産総額の約3.3% |
| ・ダイワ好配当日本株マザーファンド | ……純資産総額の約10% |

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見直しに基づく金利見直しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、高位を維持する方針です。国内株式市場は、年初来の株価上昇によって高値警戒感が高まりやすい状況にあると考えますが、国内企業業績の回復が下支え要因として注目されます。銘柄の選定にあたっては、業績動向やPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

※C&S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

※アムンディ・アイルランド：アムンディ・アイルランド・リミテッド

ポートフォリオについて

(2023.5.11~2023.11.10)

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に、標準組入比率をめぐり投資を行いました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、日本プロロジスリート、三菱地所物流リート、ケネディクス・レジデンシャル・ネクストなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ジャパンリアルエステイト、日本ロジスティクスファンド、森トラストリートなどをアンダーウエートとしました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。普通株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュエーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイル

ランドは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、オーストラリア、台湾、韓国を高位に組み入れました。セクター別では、情報技術や金融を高位に組み入れました。

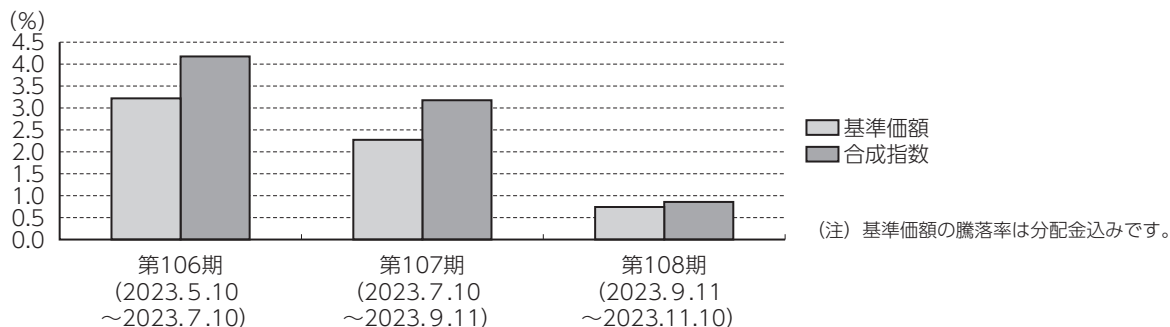
■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、銀行業、建設業、輸送用機器などの組入比率を引き上げた一方、ガラス・土石製品、電気機器、化学などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、輸送用機器、銀行業、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮してA G Cや伊藤忠、信越化学などを売却した一方で、三菱U F JフィナンシャルG、三菱重工業、本田技研などを買付けました。三菱U F JフィナンシャルGは、日銀の金融政策の見直しを背景にした株価の再評価への期待と、安定したキャッシュフローを背景にした継続的な株主還元の実施に注目しました。三菱重工業は、不採算事業の構造改革が一巡したことや、発電プラント分野や航空分野の成長と収益性の向上を評価しました。本田技研は、サプライチェーン（供給網）問題の解消による生産回復を通じた、北米事業の業績の回復とアジアの二輪事業の成長に注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第106期	第107期	第108期
		2023年5月11日 ～2023年7月10日	2023年7月11日 ～2023年9月11日	2023年9月12日 ～2023年11月10日
当期分配金（税込み）	（円）	15	15	15
対基準価額比率	（%）	0.15	0.15	0.15
当期の収益	（円）	15	15	15
当期の収益以外	（円）	－	－	－
翌期繰越分配対象額	（円）	476	497	516

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第106期	第107期	第108期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 38.23円	✓ 35.91円	✓ 33.90円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	77.88	91.87	96.18
(d) 分配準備積立金	375.23	384.77	401.55
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	491.35	512.55	531.64
(f) 分配金	15.00	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	476.35	497.55	516.64

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行い、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約70%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、高位を維持する方針です。国内株式市場は、日米の金融政策の動向に左右されやすい不安定な状況が続くと想定しますが、堅調な国内企業業績が下支えすると期待されます。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。



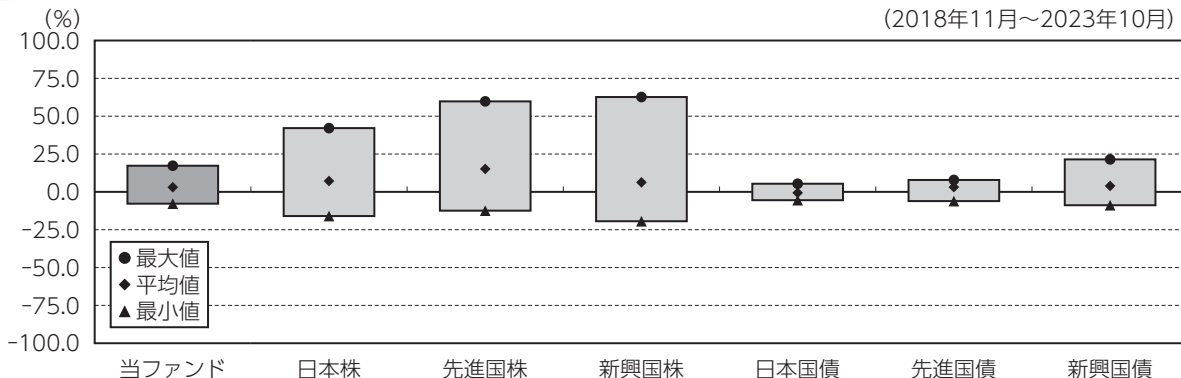
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2005年11月14日）	
運用方針	海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドを通じて海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。	
	②各マザーファンドの受益証券の組入比率については、標準組入比率をめどに投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。 ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の70% ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5% ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5% ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3% ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3% ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3% ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%	
分配方針	③保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続した分配を行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

※FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	3.1	7.2	15.2	6.3	△0.6	3.1	3.9
最小値	△7.8	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



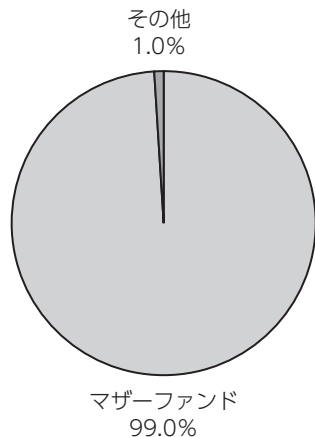
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

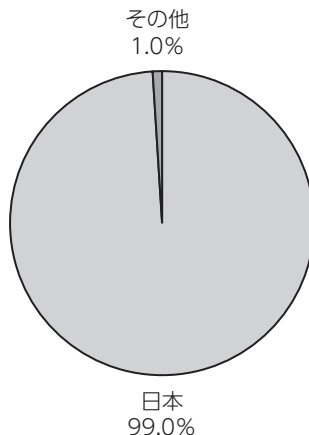
組入ファンド等

	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	70.1%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	9.7
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	4.9
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	4.7
ダイワ北米好配当株マザーファンド	3.3
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	3.2
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	3.2
その他	1.0

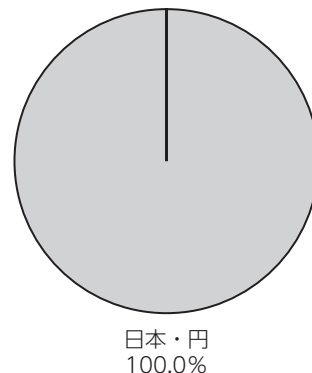
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年11月10日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	第106期末	第107期末	第108期末
	2023年7月10日	2023年9月11日	2023年11月10日
純資産総額	615,342,063円	628,385,692円	626,928,194円
受益権総口数	630,234,482口	630,204,752口	625,034,594口
1万口当り基準価額	9,764円	9,971円	10,030円

* 当作成期間（第106期～第108期）中における追加設定元本額は44,719,491円、同解約元本額は51,300,597円です。

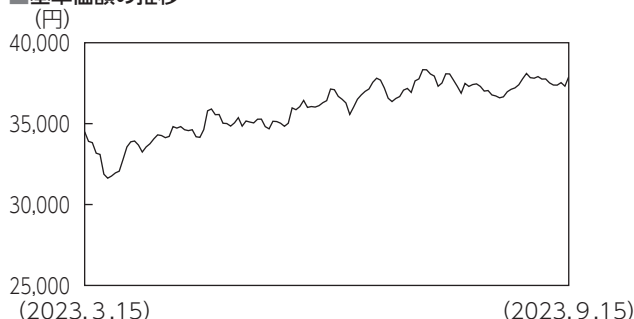
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

- ◆**ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド**（作成対象期間 2023年4月11日～2023年10月10日）
18ページをご参照ください。
- ◆**ダイワ好配当日本株マザーファンド**（作成対象期間 2023年4月18日～2023年10月16日）
20ページをご参照ください。

◆ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド (作成対象期間 2023年3月16日～2023年9月15日)

■基準価額の推移



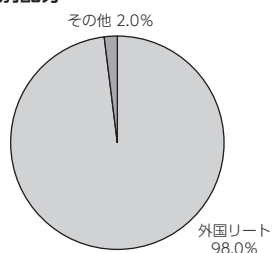
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (投資証券)	14円 (14)
有価証券取引税 (投資証券)	11 (11)
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)
合計	28

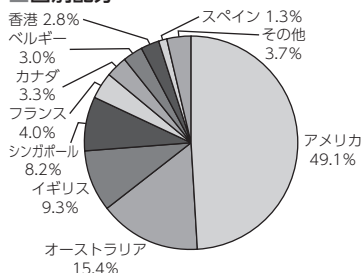
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	5.6%
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	4.7
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	4.4
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	4.0
INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル	3.8
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.7
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.2
LINK REIT	香港・ドル	2.8
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	2.6
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	シンガポール・ドル	2.3
組入銘柄数		68銘柄

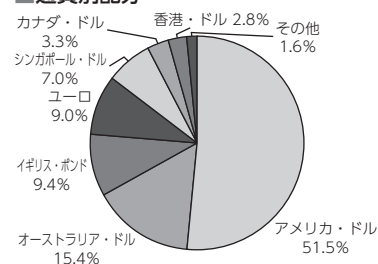
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ (愛称：ミルフィーユ) (奇数月分配型) 成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型)

<3046>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：フ・成長分

第106期	2023年7月10日決算
第107期	2023年9月11日決算
第108期	2023年11月10日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の債券、内外のリート（不動産投資信託）および株式に投資し、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第108期末	基準価額	10,469円
	純資産総額	3,218百万円
第106期～第108期	騰落率	11.1%
	分配金合計	950円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

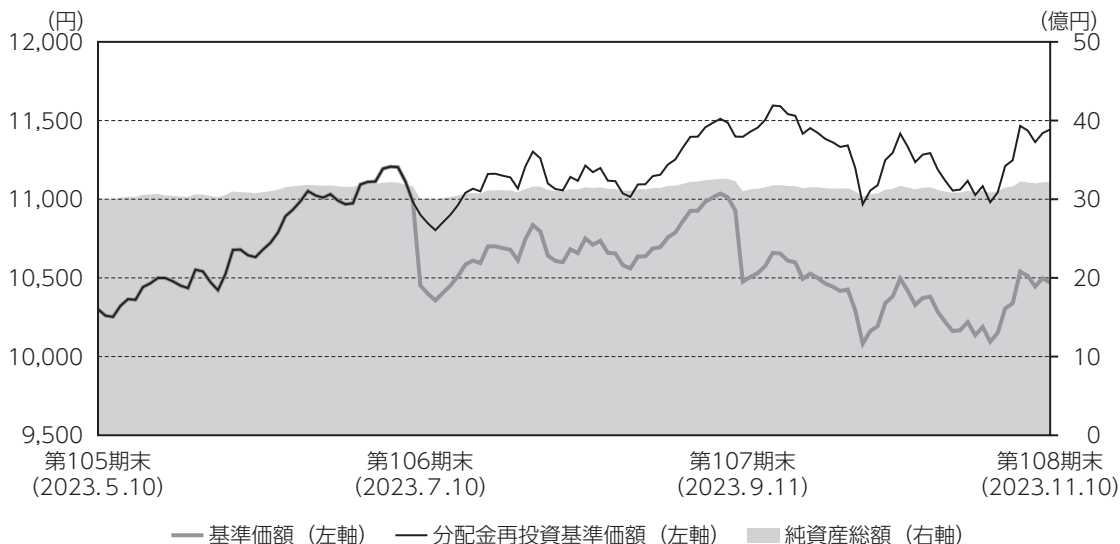
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第106期首：10,301円

第108期末：10,469円（既払分配金950円）

騰落率：11.1%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行った結果、国内株式市況が上昇したことや、為替相場で円安が進んだことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ好配当日本株マザーファンド	16.5%	34.4%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	5.8%	19.9%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	14.2%	11.7%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	19.0%	11.6%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	6.9%	11.6%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	4.2%	5.0%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	△0.1%	4.8%

1万口当りの費用の明細

項 目	第106期～第108期 (2023.5.11～2023.11.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0.745%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,602円です。
（投 信 会 社）	(35)	(0.331)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(41)	(0.386)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	8	0.072	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(7)	(0.065)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.002)	
（投 資 証 券）	(1)	(0.005)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.005)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	4	0.035	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(3)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	91	0.857	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

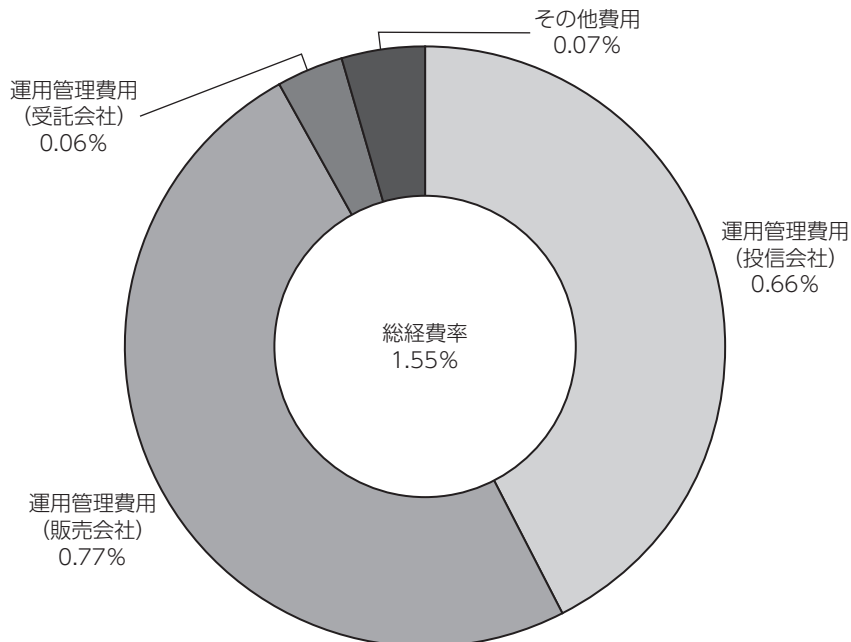
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。

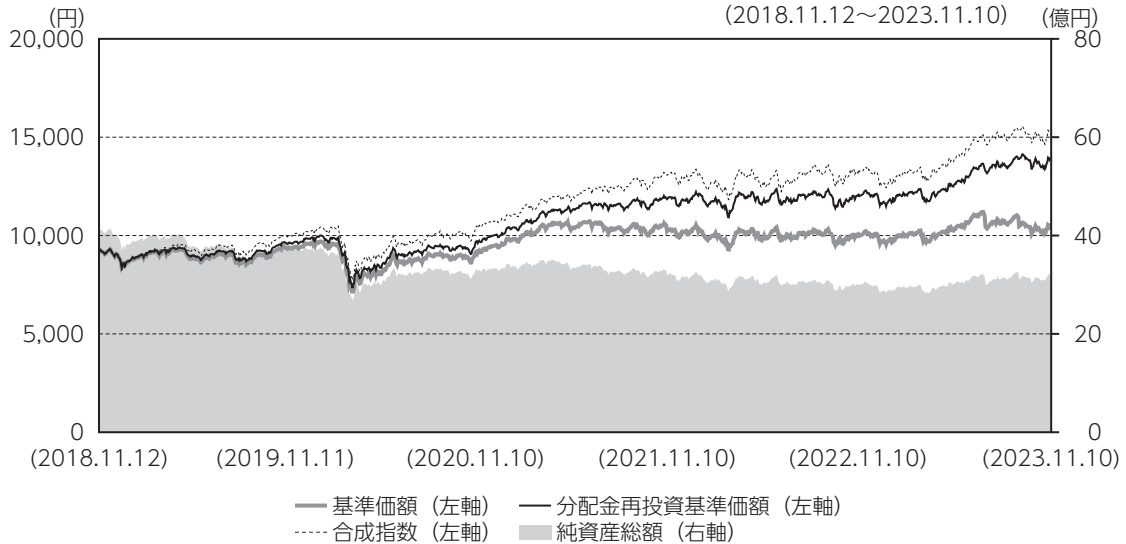


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年11月12日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数は合成指数です。

	2018年11月12日 期初	2019年11月11日 決算日	2020年11月10日 決算日	2021年11月10日 決算日	2022年11月10日 決算日	2023年11月10日 決算日
基準価額 (円)	9,344	9,384	9,122	10,218	10,003	10,469
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	240	240	980	360	1,090
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	3.1	△0.1	23.0	1.5	16.0
合成指数騰落率 (%)	—	7.0	3.8	26.0	0.9	16.5
純資産総額 (百万円)	4,168	3,761	3,291	3,185	2,994	3,218

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	20%
海外リート	S & P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、円換算）	5%
国内リート	東証REIT指数（配当込み）	5%
海外株式	MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）	35%
国内株式	TOPIX（配当込み）	35%

(注) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

※上記の指数のうち「S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）」を「S & P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、円換算）」に、「MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）」を「MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）」に変更しました。

投資環境について

(2023.5.11~2023.11.10)

■海外債券市況

海外債券市況は、主要国を中心に金利上昇（債券価格は下落）しました。

海外債券市況は、当作成期首より、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が後退したことや、経済指標が上振れたことなどを背景に早期の引き締め終了期待がはく落し、金利は上昇しました。2023年6月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利上昇が継続しました。その後も、米国を中心に景気の底堅さが確認されたことや、米国における国債の増発に伴う需給の悪化などが嫌気され、米国をはじめグローバルで金利上昇基調が継続しました。しかし、ポーランドは他の中央銀行と比べて早期に金融引き締めを行っていたことなどから、インフレの低下を背景に利下げに転じたこともあり、金利は低下しました。

■海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

海外リート市況は、当作成期首から2023年9月中旬にかけて、主要中央銀行の金融政策や長期金利、米国債務上限問題の動向などに左右される中、横ばい圏での推移となりました。その後は、米国での堅調な経済指標を受けた金融引き締め長期化観測や長期金利の上昇、中東における地政学リスクの高まりなどを背景に、下落しました。当作成期末にかけては、軟調な経済指標などを受けた米国長期金利の低下を好感し、一部値を戻しました。

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、米国での債務上限問題への懸念が後退し、2023年5月下旬に上昇しました。6月は、グローバルな不動産市場の不透明感や日銀による金融引き締めへの懸念から上値が重く、横ばい圏の推移でした。7月は日銀の金融政策修正懸念の台頭と後退に合わせて、下落・上昇しました。7月末に日銀が長短金利操作の修正を発表し、8月中旬までは長期金利の動きに合わせた変動の大きな推移が続きました。8月下旬から9月上旬にかけては、国内長期金利上昇への警戒感後退から国内リート市況は上昇しました。その後は日米で長期金利の上昇が続き、国内リート市況は変動の大きな推移の中で水準を切下げました。加えて、中東での地政学リスクの高まりも嫌気され、国内リート市況は軟調な推移が続きました。11月に入り、米国で軟調な経済指標が発表されたことなどにより日米の長期金利の上昇は一服したものの、国内リート市況は上値の重いまま、当作成期末を迎えました。

■海外株式市況

海外株式市況は、国・地域によりまちまちでした。

北米株式市況は、当作成期首より、米国における債務上限問題への懸念などが上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。2023年5月下旬からは、A I（人

工知能）関連の半導体企業の強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感されて上昇しました。8月以降は、米国国債の増発やF R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立によって政府機関の閉鎖が回避されて一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化などが嫌気され、下落しました。当作成期末にかけては、F O M C（米国連邦公開市場委員会）を経て、F R Bによる追加利上げへの懸念が後退したことから長期金利が低下し、上昇しました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、当作成期首より上昇して始まりましたが、米国国債の需給悪化や好調な米国経済を背景に長期金利が上昇基調で推移する中で上値の重い展開となり、2023年6月上旬から9月中旬にかけては方向感のない動きとなりました。9月下旬に入ると、F R Bの政策金利見通しが引き上げられ高水準の政策金利が長期化するとの見方が強まったことなどから長期金利が大幅に上昇し、下落しました。当作成期末にかけては、F O M Cを経て、F R Bによる追加利上げへの懸念が後退したことから長期金利が低下し、上昇しました。

欧州株式市場は、当作成期首から2023年7月上旬にかけて、米国における債務上限問題への懸念を受けて米国株式市場が上値の重い展開となったことが重しとなったほか、欧州の各国中央銀行が相次いで利上げに踏み切ったことなどを受けて、さえない動きとなりました。7月中旬に入ると、米国においてC P I（消費者物価指数）が市場予想を下回り、金融引き締め観測が後退したことなどを受け、上昇に転じました。8月から当作成期末にかけては、原油価格が上昇に転じたことやF R Bの政策金利見通しが引き上げられ高水準の政策金利が長期化するとの見方が強まったこと、根強い中国不動産市場への懸念などをを受けて、下落しました。

アジア・オセアニア株式市況は、当作成期首より2023年7月下旬にかけて、半導体市況の回復期待やA I関連ビジネスの拡大期待から、台湾や韓国が上昇しました。当作成期末にかけては、米国の金融引き締めの長期化観測や米国金利の上昇を受けて、下落基調で推移しました。

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期G D P（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しましたが、11月に入ると主要企業の決算が好感され、株価はやや値を戻して当作成期末を迎えました。

■ 為替相場

対円為替相場は上昇（円安）しました。

当作成期首より、信用不安の後退や経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇しました。2023年6月に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見直しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。その後は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受けて米ドルは対円で下落（円高）する場面もありましたが、再度米国をはじめグローバルで金利が上昇基調となると、円は弱含む展開となりました。その他の通貨も米ドル円に連れる展開となり、日銀が他の国・地域の中央銀行に比べ緩和的な金融政策を維持していることから、対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- | | |
|---------------------------|----------------|
| ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド | ……純資産総額の約20% |
| ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド | ……純資産総額の約5% |
| ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド | ……純資産総額の約5% |
| ・ダイワ北米好配当株マザーファンド | ……純資産総額の約11.6% |
| ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド | ……純資産総額の約11.6% |
| ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド | ……純資産総額の約11.6% |
| ・ダイワ好配当日本株マザーファンド | ……純資産総額の約35% |

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見直しに基づく金利見直しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、高位を維持する方針です。国内株式市場は、年初来の株価上昇によって高値警戒感が高まりやすい状況にあると考えますが、国内企業業績の回復が下支え要因として注目されます。銘柄の選定にあたっては、業績動向やPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

※C&S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

※アムンディ・アイルランド：アムンディ・アイルランド・リミテッド

ポートフォリオについて

(2023.5.11~2023.11.10)

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に、標準組入比率をめぐりに投資を行いました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リーートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、日本プロロジスリート、三菱地所物流リート、ケネディクス・レジデンシャル・ネクストなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ジャパンリアルエステイト、日本ロジスティクスファンド、森トラストリートなどをアンダーウエートとしました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。普通株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュエーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイル

ランドは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、オーストラリア、台湾、韓国を高位に組み入れました。セクター別では、情報技術や金融を高位に組み入れました。

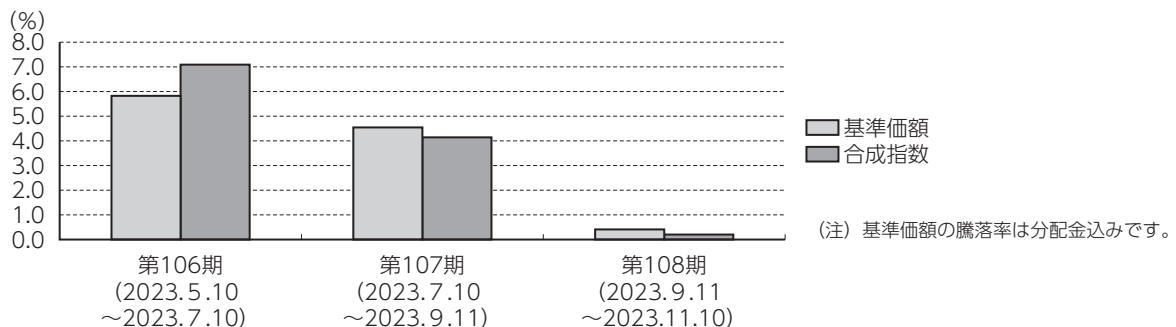
■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、銀行業、建設業、輸送用機器などの組入比率を引き上げた一方、ガラス・土石製品、電気機器、化学などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、輸送用機器、銀行業、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮してA G Cや伊藤忠、信越化学などを売却した一方で、三菱U F JフィナンシャルG、三菱重工業、本田技研などを買付けました。三菱U F JフィナンシャルGは、日銀の金融政策の見直しを背景にした株価の再評価への期待と、安定したキャッシュフローを背景にした継続的な株主還元の実施に注目しました。三菱重工業は、不採算事業の構造改革が一巡したことや、発電プラント分野や航空分野の成長と収益性の向上を評価しました。本田技研は、サプライチェーン（供給網）問題の解消による生産回復を通じた、北米事業の業績の回復とアジアの二輪事業の成長に注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第106期	第107期	第108期
		2023年5月11日 ～2023年7月10日	2023年7月11日 ～2023年9月11日	2023年9月12日 ～2023年11月10日
当期分配金（税込み）	（円）	450	450	50
対基準価額比率	（％）	4.13	4.12	0.48
当期の収益	（円）	450	450	46
当期の収益以外	（円）	－	－	3
翌期繰越分配対象額	（円）	931	945	943

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第106期	第107期	第108期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 51.22円	✓ 36.03円	✓ 41.77円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 541.60	✓ 427.74	✓ 4.96
(c) 収益調整金	117.04	154.36	191.33
(d) 分配準備積立金	671.20	777.13	✓ 755.01
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,381.08	1,395.27	993.09
(f) 分配金	450.00	450.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	931.08	945.27	943.09

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	……純資産総額の約20%
・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	……純資産総額の約5%
・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	……純資産総額の約5%
・ダイワ北米好配当株マザーファンド	……純資産総額の約11.6%
・ダイワ欧州好配当株マザーファンド	……純資産総額の約11.6%
・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	……純資産総額の約11.6%
・ダイワ好配当日本株マザーファンド	……純資産総額の約35%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はアムンディ・アイルランドに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、高位を維持する方針です。国内株式市場は、日米の金融政策の動向に左右されやすい不安定な状況が続くと想定しますが、堅調な国内企業業績が下支えすると期待されます。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。



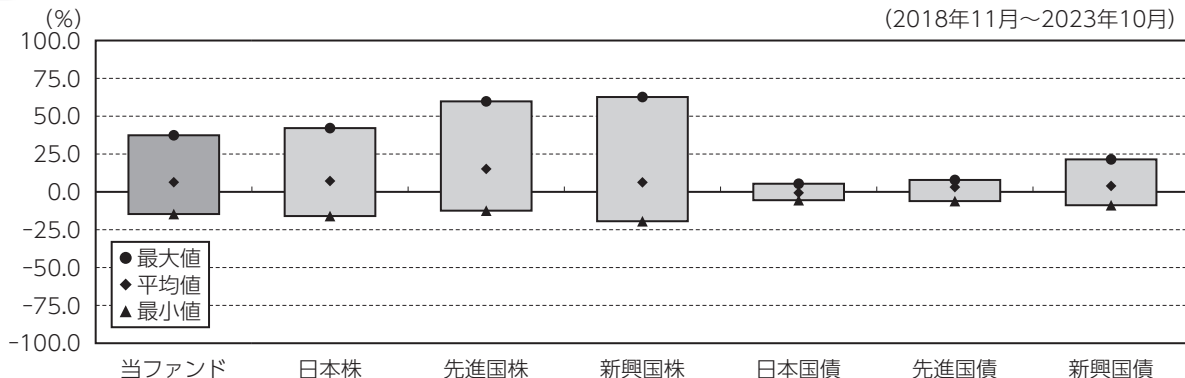
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2005年11月14日）	
運用方針	海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドを通じて海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の成長をめざします。	
	②各マザーファンドの受益証券の組入比率については、標準組入比率をめどに投資を行ないます。 ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。 ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の20% ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5% ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5% ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6% ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6% ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6% ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%	
分配方針	③保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続して行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

※FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	6.4	7.2	15.2	6.3	△0.6	3.1	3.9
最小値	△14.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



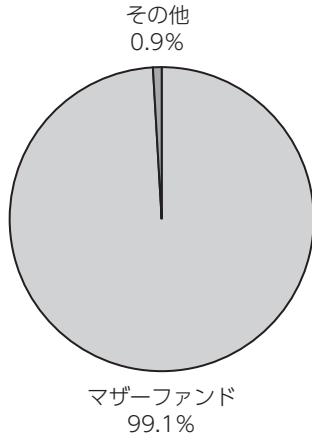
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

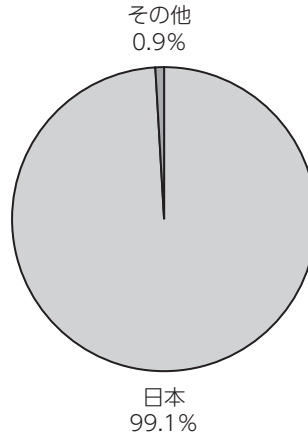
組入ファンド等

	比率
ダイワ好配当日本株マザーファンド	34.4%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	19.9
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	11.7
ダイワ北米好配当株マザーファンド	11.6
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	11.6
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	5.0
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	4.8
その他	0.9

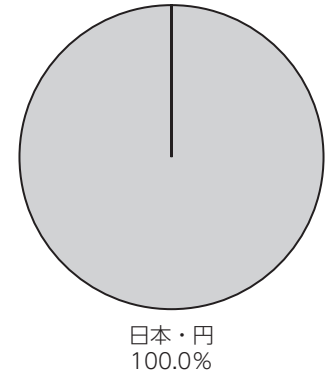
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年11月10日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	第106期末	第107期末	第108期末
	2023年7月10日	2023年9月11日	2023年11月10日
純資産総額	3,006,398,567円	3,100,278,652円	3,218,382,441円
受益権総口数	2,876,744,215口	2,959,551,556口	3,074,310,559口
1万口当り基準価額	10,451円	10,476円	10,469円

* 当作成期間（第106期～第108期）中における追加設定元本額は312,619,516円、同解約元本額は166,721,757円です。

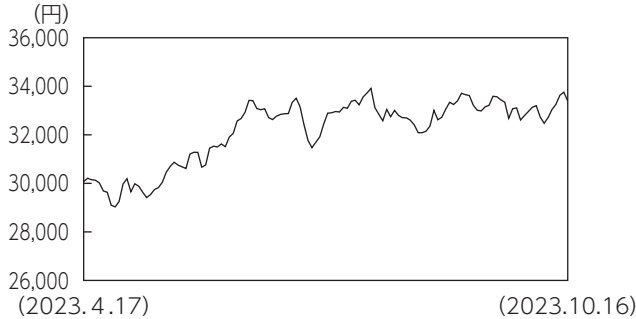
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

- ◆**ダイワ好配当日本株マザーファンド**（作成対象期間 2023年4月18日～2023年10月16日）
20ページをご参照ください。
- ◆**ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド**（作成対象期間 2023年4月11日～2023年10月10日）
18ページをご参照ください。

◆ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド（作成対象期間 2023年4月18日～2023年10月16日）

■基準価額の推移



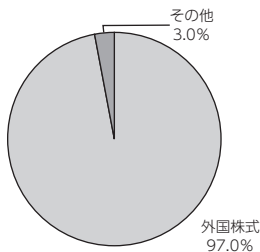
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	33円 (33)
有価証券取引税 (株式)	13 (13)
その他費用 (保管費用) (その他)	57 (57) (1)
合計	104

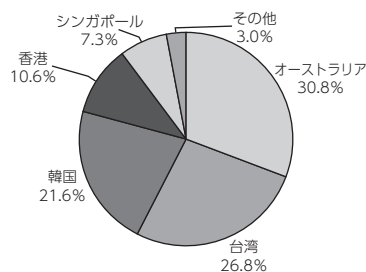
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	8.9%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾・ドル	8.6%
BHP GROUP LTD	オーストラリア・ドル	5.5%
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	オーストラリア・ドル	4.0%
AIA GROUP LTD	香港・ドル	4.0%
WESFARMERS LTD	オーストラリア・ドル	2.9%
CSL LTD	オーストラリア・ドル	2.9%
DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール・ドル	2.7%
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	オーストラリア・ドル	2.5%
HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾・ドル	2.5%
組入銘柄数		45銘柄

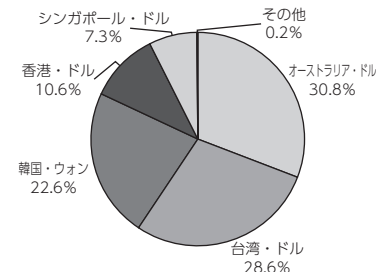
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management